

令和元年度一般会計決算を認定

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書を全会一致で可決

令和元年度一般会計決算を認定

令和元年度一般会計決算の主な内容は、次のとおりとなります。

○主な内容

歳入決算額は、734億5400万円、歳出決算額は、698億405万円となり、翌年度への繰越財源9億1092万円を差し引いた実質収支額は、27億3903万円となります。

○歳入の主なもの

市税は、286億9878万円（一般会計の39・1％）で、前年度比2億7005万円の増となっています。これは、企業収益の悪化により、法人市民税が減ったが、家屋における新増築の増加に伴い、固定資産税が増ったものです。

次に、地方交付税は、92億

2006万円（一般会計の12・6％）で、前年度比8億3267万円の増となっています。これは、基準財政収入額より、基準財政需要額の増が上回ったことから交付額が増ったものです。

次に、国からの補助金などである国庫支出金は、125億901万円（一般会計の17・0％）で、前年度比5億4767万円の減となっています。これは、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金の皆減などによるものです。

次に、市債は、47億2038万円（一般会計の6・4％）

で、前年度比13億936万円の減となっています。これは、ごみ処理施設整備事業債の皆減や、臨時財政対策債の減などによるものです。

○歳出の主なもの

歳出に占める割合の大きい民生費は、327億42万円（一般会計の46・9％）で、

前年度比14億8202万円の増で、施設型・地域型保育給付事業や介護給付費・訓練等給付費給付事業の増などによるものです。

次に、総務費は、78億6756万円（一般会計の11・3％）で、前年度比7億3340万円の増で、本庁舎整備事業や庄和総合支所運営事務の増などによるものです。

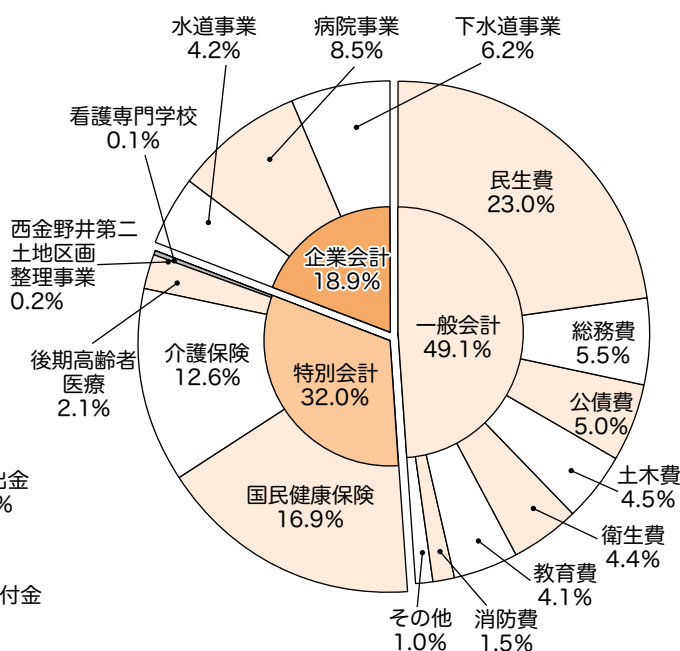
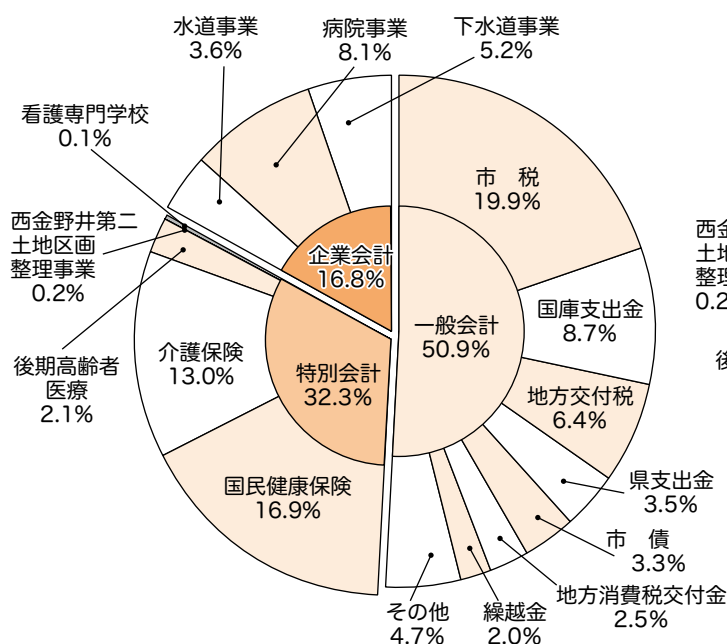
そのほか、公債費は、71億4987万円（一般会計の10・2％）で、前年度比2億6105万円の増。土木費は、63億5413万円（一般会計の9・1％）で、前年度比3億6661万円の減。衛生費は、62億1941万円（一般会計の8・9％）で、前年度比23億5199万円の減。教育費は、58億4426万円（一般会計の8・4％）で、前年度比2億3623万円の減となっています。

【賛成多数で認定】

令和元年度 会計別決算

歳入総額 1,445億4,136万円

歳出総額 1,420億5,764万円



※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

討 論

子育ても老後も安心な市政の実現を目指す施策を積極的に進めていくことが重要と考え反対（日本共産党）

市の財政は、実質的な借金 は少なく貯金は多くあります。他市と比べて遅れている施策の前進を図り、市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図ることもできる財政状態となつていきます。

決算審査を通して、令和元年度における市の取り組みや今後の市政運営に生かすべき課題は何か、以下4点に絞って指摘します。

まず、第1に重要なことは、正規職員を増やすことが必要です。都市基盤の再整備をし、文化・教育水準を高めるためには、必要な職員をしっかりと増やし、市民のために力を発揮できる職員を育成していくことが欠かせません。

第2に重要なことは、子育て支援と高齢者、障がい者に対する施策の充実です。保育所や放課後児童クラブ、児童発達支援センターなどの福祉分野において、経費削減を理由に利潤を第一の目的とする株式会社を指定管理者と

することは、極めて問題です。こども医療費助成は、県内では18歳まで入院、通院とも無料としている自治体が21市町村に上つています。入院だけでなく通院にも助成を拡大していくことが必要です。

障がい者や高齢者に対する施策が後退したものと なつて います。高齢者や障がい者に温かい施策を進めることが、誰もが住みたい、住み続けたいまちにつながつていきます。

第3に重要なことは、安全安心で活気あるまちづくりです。武里分署の建て替えの検討が進められています。豊野、浜川戸分署の耐震化も進めるべきです。安心して生活できるよう河川改修、貯留施設の建設など、治水対策事業のさらなる強化が重要です。

多くの市民が求めているのは、公共交通の拡充です。地域住民の声を十分聞いて、春バスの運行を改善し、タクシー料金を補助することで高齢者、障がい者など困っている市民が利用しやすい公共交通にすることが必要です。

今、春日部駅付近連続立体交差事業をはじめ、本庁舎移転建て替えなど新たなまちづくりの骨格となる都市基盤の

再整備が進められ、多くの市民が期待を寄せています。これらの事業は、着実に進めていくことが重要です。予算が極めて少ない農林水産業も商工業も職員を増やして、深刻な後継者対策に取り組むことが必要です。

環境センターの計画的な整備、電力売払収入の大幅増額、ベンチャー応援補助金などの取り組みは評価しますが、抜本的で具体的な取り組みを積極的に進めることが必要です。

地域経済の活性化の起爆剤となる住宅リフォーム助成制度の実施は、一つの重要な施策で、すぐに実施すべきです。

第4に重要なことは、教育や文化・スポーツを重視することです。不登校やいじめの認知件数が増加傾向にあることは深刻な問題です。子供一人一人と向き合い、丁寧な指導ができるようにするために、少人数学級の実現、教職員の増員はどうしても必要です。

子供の貧困化が問題となっています。児童生徒数が減少している今こそ、就学援助は生活保護基準の1.5倍まで戻し、全国に広がりつつある学校給食の無償化を実現することが必要です。

市民1人当たりの図書貸出数は県内でも大変低くなつて います。市民の知る権利を保障し、文化の拠点ともいえるべき図書館を専門性、継続性、安定性のない指定管理者制度にしたことは問題です。やめるべきです。直営に戻すことを強く要求します。

また、公民館は、有料化により利用者が減少したままで す。高齢者、障がい者も安心して利用できるようにするとともに、多くの市民が気楽に利用できるよう無料に戻すことを求めます。

地方自治体の本務は住民の福祉の増進を図ることです。地方自治体の一番の存在意義は、そこに住む人々の生活を支え、豊かにすることにほかなりません。みんなで協力して、コロナ危機を乗り越え、子育ても老後も安心な市政の実現を目指す施策を積極的に進めていくことが重要です。

以上を指摘して反対します。 **まちの将来像の実現に向けて 未来につながる事業の推進を 評価し賛成（新政の会）** 初めに、第2次春日部市総合振興計画の2年目にあたる令和元年度は、まちの将来像

の実現に向けて、各分野においてさまざまな取り組みを積極的にを行い、将来の本市を見据えた多くの事業が実施されました。

その中で、春日部駅付近連続立体交差事業の事業認可や複合型子育て支援施設の建設工事に着手されるなど、本市の未来につながる事業の推進が目に見える形で図られたものと、高く評価します。

歳入では、その根幹となる市税において、企業収益の悪化による法人市民税の減などがありましたが、家屋の新築や増築件数の増加に伴う固定資産税の増などにより、市税全体では前年度と比べて増額となりました。

また、幼児教育・保育の無償化に対応するため、地方特例交付金が増額となり、市債についても交付税措置のある合併特例債の活用など、後年度の財政負担を考慮した有利な借り入れを行っており、評価できるものです。

歳入全体では、前年度比で増額となっているものの、依存財源の占める割合が依然として高く、楽観できない財政状況にあることを考えると、財政の健全性を損なうことの

ないよう、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていただくよう要望します。

次に歳出ですが、総務費では、本庁舎の移転建て替えに向け、新本庁舎の実施設計と建設予定地である旧市立病院の解体工事が開始されました。災害に強く、誰もが利用しやすい機能的な庁舎の完成に向けて、引き続き整備を推進されることを期待しています。

民生費では、幼児教育・保育の無償化制度の開始をはじめとするさまざまな施策により、子育て世帯に対する負担軽減と支援の充実が一層図られるとともに、令和3年4月開所予定の複合型子育て支援施設の建設整備についても、順調に進められていることから、待機児童の解消や障がいのある子どもたちへの療育支援の充実に向けた取り組みが、着実に進んでいるものと評価します。

衛生費では、旧し尿処理施設の解体撤去工事が開始したとのことですが、施工についてはアスベスト除去工事に細心の注意を払い、また、財源については、有利な起債を活用するなど、適正なものであると考えます。

土木費では、都市基盤整備において、昨年12月に春日部駅付近連続立体交差事業の事業認可が告示されるとともに、中心市街地まちづくり審議会を組織し、市民意見を反映した中心市街地まちづくり計画の策定に取り組むなど、春日部市が県、東武鉄道、市民などと強力に連携し、まちの魅力向上に鋭意取り組んだ成果であると評価します。

教育費では、学校再編により新たに設置された春日部南中学校及び県内初の義務教育学校である江戸川小中学校が、地域の皆さまと共に考え、共に進められ、平成31年4月の開校に至ったことは、大変喜ばしいことです。

景気は、依然として厳しい状況ですが、今後、春日部駅付近連続立体交差事業や本庁舎移転建て替えなど多くの大規模事業を着実に推進していくためには、しっかりと財源を確保していく必要があります。特に基金については、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市民生活や経済活動への影響が長期間にわたることが想定されていること、また近年、災害など不測の事態が頻発しているこ

となどを踏まえると、不時の支出に対する備えとして、一定規模を維持する必要があると考えます。

さまざま市民サービスを拡充していくことは、必要なことと考えますが、持続可能な財政運営の観点から、確かな財源の裏付けも無く対応するという安易な考え方は、到底認めることはできません。

こうしたことを踏まえ、今後においても、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービス向上に努めていただくよう要望し、賛成します。

議員提出議案

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、我が国は、戦後最大の経済危機に直面しています。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避け難くなっています。

雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は、これまでになく厳しい状況に陥ることが予想されます。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望します。

構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。

1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるように総額を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。令和2年9月18日

3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

4 税源の偏在性が小さく、税金が安定的な地方税法体系の

衆議院議長 春日部市議会
参議院議長
内閣総理大臣 様
内閣官房長官 様
総務大臣 様
財務大臣 様
経済産業大臣 様
経済再生担当大臣 様
まち・ひと・しごと創生担当大臣 様
【全会一致で原案可決】

9月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 進 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
議案第 65 号	会計年度任用職員の任用及び給与その他の勤務条件に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 66 号	保育の必要性の認定に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 67 号	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 68 号	地域公共交通活性化協議会条例の一部改正 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 69 号	自転車駐車場条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 70 号	財産の取得(市立小学校・中学校・義務教育学校GIGAスクール構想における学習用端末及び大型提示装置購入) (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 71 号	指定管理者の指定(市立ふじ学園及び市立八木崎保育所) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 72 号	令和元年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 73 号	令和元年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 74 号	令和元年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 75 号	令和元年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 76 号	令和元年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 77 号	令和元年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 78 号	令和元年度都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 79 号	令和元年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 80 号	令和元年度水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 81 号	令和元年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 82 号	令和元年度下水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 83 号	令和2年度一般会計補正予算(第6号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 84 号	令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 85 号	令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 86 号	令和2年度介護保険特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 87 号	令和2年度都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 88 号	令和2年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 89 号	令和2年度水道事業会計補正予算(第2号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 90 号	令和2年度病院事業会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 進 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
請願第 2 号	子ども一人ひとりを大切に、感染症にも強い少人数学級を求める請願 (教育環境)	不採択	×	×	×	○	×	×	×
請願第 3 号	春日部市におけるパートナーシップの認証制度および性的少数者に関する諸問題への取り組みに関する請願 (総務)	採 択	○	○	○	○	○	○	○ ¹
請願第 4 号	「消費税をゼロにする意見書」の提出を求める請願 (総務)	不採択	×	×	×	○	○	○	×

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 進 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
議第 9 号議案	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 10 号議案	防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 11 号議案	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議第 12 号議案	核兵器禁止条約に批准することを求める意見書 (付託省略)	原案可決	×	○	○	○	○	○	○ ¹
議第 13 号議案	新型コロナウイルス感染急拡大を抑止することを求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	×	○	○	×	○	○ ¹